

令和6年度

事業報告及び決算書類

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

公益財団法人島根県みどりの担い手育成基金

令和 6 年度事業報告

令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

林業は、木材の生産をはじめ、伐採後の再造林や保育作業、間伐等の森林整備を継続的に実施することを通じて、山村地域の活性化とともに国土の保全や水源のかん養、地球温暖化の防止等の森林の多面的機能の発揮に重要な役割を有している。

この役割を果たすためには、森林・林業・木材産業の持続的な成長と発展を目標とする循環型林業を定着させ、2050 年のカーボンニュートラル実現のための取組を推進していく必要がある。

現在、林業においても労働力不足が続いていることから、本基金の目的である林業の担い手の育成・確保対策の重要性がより高まっており、今後とも再造林や森林整備を適切に行っていくために、本基金の助成事業を効果的に実施し担い手の定着を促していくことが課題となっている。

当基金では、木材生産や森林整備の担い手を育成するため、第 5 期中期計画に基づき、林業事業者による林業就業者の技能向上や労働安全の確保、処遇の改善のための活動を支援し、林業を魅力ある職場として整備し担い手の定着が図られるよう取り組んでいる。

令和 6 年度の林業就業者の状況は、島根県の人口も減少傾向にあり、新規就業者は 81 人、合計の人数は前年度から 3 人減少の 985 人となった。

また、林業就業者のうち森林整備を担う技能者は減少しつつあるので、事業を通じて今後も担い手の確保対策を継続し循環型林業を更に成長させ、森林整備技能者の確保対策を強化していくことが必要である。第 5 期中期計画の重点項目である森林整備技能者の確保育成に注力し、支援事業を推進していく方針である。

令和 6 年度の事業実績は、県内林業事業者のうち、35 林業事業者（現場従事者延べ 1,460 人）を中心に総額 22,984 千円（対計画比 57%）を助成した。内訳は、人材育成部門 315 千円（同 45%）、労働安全部門 10,542 千円（同 60%）、雇用改善部門 12,127 千円（同 55%）である。

人材育成部門では、林業従事者の技能向上を目的に資格取得（技能講習等）のための受講料を助成した。

労働安全部門では、林業従事者の労働災害防止を目的に労働安全研修、安全巡回指導等の経費を助成した。また、安全装備品支給（チェンソー用防護ズボン等）及び災害頻度が高いハチアレルギー対策（抗体検査、アナフィラキシー補助治療剤処方）経費を助成した。

雇用改善部門では、林業従事者のより良い職場環境づくりを目的に「森林整備技能者雇用支援事業」及び「リーダー育成支援」の各事業を実施した。「リーダー育成支援」は林業従事者のモチベーションアップのための資格手当を助成し、前年度より 18 人多

い73人に助成した。

いずれの事業も実績が当初計画は下回っているが、これは離職等により助成対象者が減少したことが主な理由と推察される。部門別に見ると、人材育成部門及び労働安全部門では、市町村等が森林環境譲与税を活用した類似の助成事業を制度化されたことも影響したと考えられる。

今後も、事業体へ丁寧な説明を行い、事業がより有効に活用されるようにしていく。令和6年度の事業実績の詳細は以下のとおりである。

I 人材育成

1 資格取得助成事業

林業事業体等が雇用する現場技術者に対し、林業に必要な資格（不整地運搬車運転技能講習外7種類）を取得させるため、林業事業体等を対象に受講料を助成した。

(1) 対象事業体 9事業体（対象者18人）

（内訳）

仁多郡森林組合	1人	播磨屋林業株式会社	1人
飯石森林組合	6人	株式会社大久保林業	2人
出雲地区森林組合	2人	有限会社石州造林	1人
大田市森林組合	1人	美都森林株式会社	2人
株式会社たなべたたら	2人		

(2) 助成額 315,000円

II 労働安全

1 労働安全管理事業

(1) 労働安全研修

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、労働災害の予防を目的とした研修会を開催する林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

①対象事業体 林業・木材製造業労働災害防止協会島根県支部

実施日 令和6年5月～11月

場 所 松江市（3回）、安来市（1回）、出雲市（1回）、浜田市（2回）、飯南町（1回）

受講者 364人

②助成額 600,000円

(2) 安全巡回指導

県内の林業事業体を対象に労働安全衛生に関する巡回指導をする林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

①対象事業体：林業・木材製造業労働災害防止協会島根県支部

実施日 令和6年5月～令和7年2月

場所 安来市、松江市、出雲市、雲南市、大田市、浜田市、益田市
奥出雲町、邑南町、美郷町、隠岐の島町、西ノ島町

②巡回事業体数 38事業体

③助成額 400,000円

(3) 労働安全対策

①安全装備品支給

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、労働災害予防のための安全装備品を支給する林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

ア 対象事業体 31事業体（対象者433人）

(内訳)

しまね東部森林組合	22人	スサチップ工業株式会社	16人
松江森林組合	14人	山興緑化有限会社	8人
大原森林組合	21人	有限会社増田住建	6人
仁多郡森林組合	35人	播磨屋林業株式会社	20人
飯石森林組合	31人	株式会社大久保林業	5人
出雲地区森林組合	27人	伸共木材協同組合	15人
大田市森林組合	5人	有限会社石州造林	12人
邑智郡森林組合	49人	津和野林産株式会社	2人
江津市森林組合	10人	有限会社美都森林	14人
石央森林組合	20人	グリーンファクトリー匹見	4人
高津川森林組合	22人	有限会社池田材木店	7人
隠岐島後森林組合	11人	株式会社ふせの里	7人
隠岐島前森林組合	8人	日新林業株式会社	3人
山陰丸和林業株式会社	4人	三協林業合同会社	1人
松浦造園株式会社	12人	鉞ツリーサービス株式会社	6人
株式会社たなべたたら	16人		

イ 助成額 6,462,717 円

②ハチアレルギー対策支援事業

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、労働災害予防のためのハチアレルギー対策（抗体検査及びアナフィラキシー補助治療剤処方）に取り組む林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

ア 対象事業体 31 事業体（対象者 417 人）

（内訳）

しまね東部森林組合	22 人	スサチップ工業株式会社	6 人
松江森林組合	18 人	山興緑化有限会社	8 人
大原森林組合	9 人	播磨屋林業株式会社	34 人
仁多郡森林組合	35 人	株式会社大久保林業	5 人
飯石森林組合	32 人	伸共木材協同組合	15 人
出雲地区森林組合	28 人	有限会社石州造林	12 人
大田市森林組合	25 人	株式会社美都森林	10 人
邑智郡森林組合	33 人	グリーンファクトリー匹見	4 人
江津市森林組合	10 人	有限会社池田材木店	5 人
石央森林組合	19 人	株式会社ふせの里	7 人
高津川森林組合	16 人	佐山の里企業組合	4 人
隠岐島後森林組合	11 人	有限会社酒井材木店	4 人
隠岐島前森林組合	8 人	日新林業株式会社	2 人
山陰丸和林業株式会社	3 人	三協林業合同会社	1 人
松浦造園株式会社	9 人	鉞ツリーサービス株式会社	6 人
株式会社たなべたたら	16 人		

イ 助成額 3,079,223 円

Ⅲ 雇用改善

1 森林整備技能者雇用支援事業

林業事業体等が雇用した森林整備技能者の育成確保をめざし、社会保険や退職金共済等に参加する林業事業体等を対象に事業主負担相当額を助成した。

（1）対象事業体 14 事業体（対象者 155 人）

（内訳）

しまね東部森林組合	11 人	松江森林組合	5 人
-----------	------	--------	-----

大原森林組合	6人	江津市森林組合	11人
仁多郡森林組合	19人	石央森林組合	14人
飯石森林組合	15人	高津川森林組合	9人
出雲地区森林組合	14人	隠岐島後森林組合	6人
大田市森林組合	12人	株式会社たなべたらの里	4人
邑智郡森林組合	27人	株式会社ふせの里	2人

(2) 助成額 11,323,000円

2 リーダー育成支援事業

現場技能者のうち、しまね林業士等の資格取得者に対して特別に支給する手当の一部を助成した。

(1) 対象事業体 10事業体 (73人)

(内訳)

松江森林組合	3人	伸共木材協同組合	8人
邑智郡森林組合	29人	有限会社石州造林	8人
高津川森林組合	7人	株式会社美都森林	6人
山興緑化有限会社	5人	グリーンファクトリー匹見	3人
株式会社大久保林業	3人	三協林業合同会社	1人

(2) 助成額 804,500円

事業報告の附属明細書の作成について

事業報告の内容を補足すべき重要な事項がないので、附属明細書は作成していない。

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,310,357	7,326,265	984,092
未収収益	3,012,643	3,043,735	-31,092
流動資産合計	11,323,000	10,370,000	953,000
2. 固定資産			
特定資産			
担い手事業資産	100,000,000	100,000,000	0
担い手事業運営資産	1,183,422,000	1,183,422,000	0
担い手事業安定資金	133,729,433	149,042,554	-15,313,121
特定資産合計	1,417,151,433	1,432,464,554	-15,313,121
固定資産合計	1,417,151,433	1,432,464,554	-15,313,121
資産合計	1,428,474,433	1,442,834,554	-14,360,121
II 負債の部			
流動負債			
未払金	11,323,000	10,370,000	953,000
流動負債合計	11,323,000	10,370,000	953,000
負債合計	11,323,000	10,370,000	953,000
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	1,417,151,433	1,432,464,554	-15,313,121
指定正味財産合計	1,417,151,433	1,432,464,554	-15,313,121
(うち特定資産への充当額)	1,417,151,433	(1,432,464,554)	(-15,313,121)
2. 一般正味財産	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,417,151,433	1,432,464,554	-15,313,121
負債及び正味財産合計	1,428,474,433	1,442,834,554	-14,360,121

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	13,854,920	13,794,835	60,085
特定資産受取利息	13,854,920	13,794,835	60,085
受取寄附金振替額	15,313,121	19,043,580	-3,730,459
雑収入	5,273	127	5,146
受取利息	5,273	127	5,146
経常収益計	29,173,314	32,838,542	-3,665,228
(2) 経常費用			
事業費	25,234,440	29,039,071	-3,804,631
支払助成金	22,984,440	26,789,071	-3,804,631
事務費	2,250,000	2,250,000	0
管理費	3,938,874	3,799,471	139,403
役員報酬	320,000	350,000	-30,000
事務費	2,250,000	2,250,000	0
会議費	83,210	130,590	-47,380
旅費交通費	257,770	169,040	88,730
通信運搬費	141,558	144,828	-3,270
消耗品費	127,862	105,890	21,972
賃借料	473,008	506,904	-33,896
支払手数料	20,140	24,235	-4,095
雑費	265,326	117,984	147,342
経常費用計	29,173,314	32,838,542	-3,665,228
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	-15,313,121	-19,043,580	3,730,459
一般正味財産への振替額	-15,313,121	-19,043,580	3,730,459
寄附金振替額	-15,313,121	-19,043,580	3,730,459
当期指定正味財産増減額	-15,313,121	-19,043,580	3,730,459
指定正味財産期首残高	1,432,464,554	1,451,508,134	-19,043,580
指定正味財産期末残高	1,417,151,433	1,432,464,554	-15,313,121
III 正味財産期末残高	1,417,151,433	1,432,464,554	-15,313,121

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業			法人会計	内部取引 消去	合計
	担い手育成事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
特定資産運用益	9,916,046	0	9,916,046	3,938,874	0	13,854,920
特定資産受取利息	9,916,046	0	9,916,046	3,938,874	0	13,854,920
受取寄附金振替額	15,313,121	0	15,313,121	0	0	15,313,121
雑収入	5,273	0	5,273	0	0	5,273
受取利息	5,273	0	5,273	0	0	5,273
経常収益計	25,234,440	0	25,234,440	3,938,874	0	29,173,314
(2) 経常費用			0			
事業費	25,234,440	0	25,234,440	0	0	25,234,440
支払助成金	22,984,440	0	22,984,440	0	0	22,984,440
事務費	2,250,000	0	2,250,000	0	0	2,250,000
管理費	0	0	0	3,938,874	0	3,938,874
役員報酬	0	0	0	320,000	0	320,000
事務費	0	0	0	2,250,000	0	2,250,000
会議費	0	0	0	83,210	0	83,210
旅費交通費	0	0	0	257,770	0	257,770
通信運搬費	0	0	0	141,558	0	141,558
消耗品費	0	0	0	127,862	0	127,862
賃借料	0	0	0	473,008	0	473,008
支払手数料	0	0	0	20,140	0	20,140
雑費	0	0	0	265,326	0	265,326
経常費用計	25,234,440	0	25,234,440	3,938,874	0	29,173,314
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	-15,313,121	0	-15,313,121	0	0	-15,313,121
一般正味財産への振替額	-15,313,121	0	-15,313,121	0	0	-15,313,121
寄附金振替額	-15,313,121	0	-15,313,121	0	0	-15,313,121
当期指定正味財産増減額	-15,313,121	0	-15,313,121	0	0	-15,313,121
指定正味財産期首残高	1,432,464,554	0	1,432,464,554	0	0	1,432,464,554
指定正味財産期末残高	1,417,151,433	0	1,417,151,433	0	0	1,417,151,433
III 正味財産期末残高	1,417,151,433	0	1,417,151,433	0	0	1,417,151,433

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
担い手事業資産	100,000,000	0	0	100,000,000
担い手事業運営資産	1,183,422,000	0	0	1,183,422,000
担い手事業安定資金	149,042,554	0	15,313,121	133,729,433
合計	1,432,464,554	0	15,313,121	1,417,151,433

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
担い手事業資産	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
担い手事業運営資産	1,183,422,000	(1,183,422,000)	(0)	(0)
担い手事業安定資金	133,729,433	(133,729,433)	(0)	(0)
合計	1,417,151,433	(1,417,151,433)	(0)	(0)

4. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価、および評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	729,335,572	747,627,810	18,292,238
かんぽ生命劣後債	101,635,568	93,959,500	-7,676,068
野村円建ユーロ債	100,000,000	72,280,000	-27,720,000
合計	930,971,140	913,867,310	-17,103,830

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
受取寄附金の振替額	15,313,121
合計	15,313,121

附属明細書

1. 特定資産の明細
財務諸表に対する注記2で記載しているので省略する。

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金 山陰合同銀行北支店	運転資金	2,039,790
		定期預金 山陰合同銀行北支店	運転資金	6,270,567
	未収収益	債券、預金の経過利息		3,012,643
流動資産合計				11,323,000
(固定資産) 特定資産	担い手事業資産			100,000,000
	投資有価証券	利付国債第128回(20年)	運用益を公益目的事業に使用している。	100,000,000
	担い手事業運営資産			1,183,422,000
	預金	定期預金 山陰合同銀行北支店	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	352,450,860
	投資有価証券	利付国債第128回(20年)	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	300,000,000
	投資有価証券	利付国債第136回(20年)	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	109,594,531
	投資有価証券	利付国債第150回(20年)	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	99,741,041
	投資有価証券	利付国債第151回(20年)	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	120,000,000
	投資有価証券	かんぽ生命劣後債(30年)	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	101,635,568
	投資有価証券	野村円建ユーロ債(20年)	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	100,000,000
担い手事業安定資金			133,729,433	
預金	定期預金 山陰合同銀行北支店	元金と運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	133,729,433	
固定資産合計				1,417,151,433
資産合計				1,428,474,433
(流動負債)	未払金	しまね東部森林組合外13事業体に対する未払額	公益目的事業の助成金の未払である。	11,323,000
	流動負債合計			11,323,000
負債合計				11,323,000
正味財産				1,417,151,433

監査報告書

令和7年5月16日

公益財団法人島根県みどりの担い手育成基金
代表理事 糸原徳康 殿

監事 岸 達哉 

監事 中谷 喜久雄 

1. 監査の方法の概要

私達は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度における理事の業務の執行を監査するため、理事等から事業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、会計帳簿及び決算書類等につき必要な監査手続きを実施しました。

2. 監査の結果、私達の意見は次のとおりであります。

- (1) 事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書及び財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。
- (2) 理事の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上